

◎業務見直し工程表（スクラップロードマップ）一覧表

資料7

※ No.1～No.12（内部事務以外）の工程表等については、別途「資料3業務見直し工程表（スクラップロードマップ）個票」参照してください。

※ 実施時期については、検討の結果、見直し内容等を反映する想定時期です。

※ 「廃止・縮小・手法の見直し」の見直しの検討を行う事業等を記載しているもので、現時点で廃止等の見直し内容が確定しているものではありません。

NO	事務等の種別	担当課	項目名	見直し区分	実施時期	見直し内容
1	内部事務 以外	危機管理課	自転車盗多発場所ワーストランキングの公表	廃止	R4年度	自転車盗多発場所ワーストランキングの作成、HPでの公開を廃止する。 ※施設等での啓発（委託）事業は継続する。
2	内部事務 以外	まちづくり協働課	市民活動レポート	手法の見直し	R3年度	市民活動レポートの作成を中止し、市民総合交流センター登録団体（キラリエサポーター約140団体）の紹介をHPで実施する。
3	内部事務 以外	生活安心課	食の安全推進事業	廃止	R4年度	市における食の安全推進に関する取組を廃止する。
4	内部事務 以外	資源循環推進課	資源回収活動事業推進奨励金（資源回収補助金）	縮小	R4年度	回収業者への奨励金を廃止するとともに、住民団体への奨励金単価の見直しや活動状況が良好な団体に対してのさらなる支援方法などを検討する。
5	内部事務 以外	資源循環推進課	ごみ袋の有料化	手法の見直し	R5年10月	家庭系焼却ごみ類の削減や資源化の促進等の観点から、焼却ごみ類の指定袋の有料購入への変更や資源ごみ袋の無料配付の継続について検討する。
6	内部事務 以外	くさつエコスタイルプラザ	環境にやさしい週間事業（草津エコフォーラム、リサイクルフェアの合同開催）	手法の見直し	R4年度	草津エコフォーラムとリサイクルフェアの合同開催を行い、これまでと異なる対象に啓発範囲を広げ、より一層イベントの内容を充実させるとともに、設営などにかかる人件費の削減を行う。
7	内部事務 以外	商工観光労政課	就労支援相談員配置事業	手法の見直し	R4年度	「人とくらしのサポートセンター」に就労支援相談員を配置し、就職困難者への就労支援を行い、生活と就労相談も含めた多様で複合的な相談に対応できる窓口を設置することが可能かどうか協議・調整して検討を行う。
8	内部事務 以外	商工観光労政課	創業支援コーディネータ派遣事業	手法の見直し	R5年度	「草津市産業振興計画」を策定する上での検討課題の一つとして、今後の創業支援の在り方を挙げており、より効果的・効率的な支援方法を検討する。
9	内部事務 以外	長寿いきがい課	介護予防サポーターポイント制度	手法の見直し	R4年度	市社協への委託方式を見直し、市（長寿いきがい課）が窓口となる直営方式に変更する。
10	内部事務 以外	子ども・若者政策課	病児・病後児保育運営事業	手法の見直し	R4年度	病児・病後児保育運営事業費のうち、国の「子ども・子育て支援交付金」の基準額について、提供体制を安定的に確保するための見直し（拡充）が行われたことから、委託費のうち、市独自に加算を行っている障害児受入加算を廃止する。
11	内部事務 以外	公園緑地課	ロクハ公園屋内プール	手法の見直し	R7年度	安全性の確保や運営・維持管理コストの縮減等に向けて、ロクハ公園プール（特に（仮称）草津市立プールと機能が重複する屋内プール）について今後のあり方を検討する。
12	内部事務 以外	生涯学習課	学習ボランティア推進事業	手法の見直し	R4年度	・ゆうゆうびとバンク発行部数、ゆうネットくさつサポーターの会の会議回数、ゆうゆうびと講座の開講回数を見直す。 ・ゆうゆうびとバンク登録者への取材を行い、活動内容を市HP等に掲載するなど、登録者の活動の周知を中心とした新たな支援策を検討する。

◎業務見直し工程表（スクラップロードマップ）一覧表

資料7

※ 実施時期については、検討の結果、見直し内容等を反映する想定時期です。

※ 「廃止・縮小・手法の見直し」の見直しの検討を行う事業等を記載しているもので、現時点で廃止等の見直し内容が確定しているものではありません。

NO	事務等の種別	担当課	項目名	見直し区分	実施時期	見直し内容
13	内部事務	経営戦略課	各種計画および審議会	手法の見直し	R5年度	本市の現状把握・分析を行ったうえで、国から示される方針に沿って、可能な限り計画・審議会の統廃合の検討を行う。
14	内部事務	総務課	紙ベースでの決裁方式の見直し	手法の見直し	R5年度	現在行っている紙ベースでの決裁方式を原則廃止し、電子決裁システムを活用して決裁方式の電子化を図る。
15	内部事務	環境政策課	KEMS	手法の見直し	R4年度	公共工事等における「環境にやさしい事業計画書」の提出を不要とし、今後は仕様書の中に環境配慮事項の追記を行うなど手法の見直しを行う。
16	内部事務	商工観光労政課	事業所訪問の見直し (事業所内公正採用選考・人権啓発)	手法の見直し	R4年度	人権啓発の取組が優良な事業所（市の評価基準に基づく優良事業所）については、事業所内の取組実績の報告のみとし、その他の事業所については県と同様に環境経済部および人権担当課により事業所訪問の対応をするなど検討を行う。
17	内部事務	教育総務課	教育委員会事務の点検および評価	手法の見直し	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の施策評価との連動を図り、評価単位を総合計画の施策評価と揃える。 ・成果評価は、教育振興基本計画に掲げた評価指標により進捗状況等を評価する。 ・評価項目を事業ごと（全90項目）から、基本施策（34項目）の取組状況をもとに、基本項目（9項目）で総括的に評価する。
18	内部事務	スポーツ保健課	草津市スポーツ推進委員協議会での職員の補助	手法の見直し	R4年度	事業報告資料「あゆみ」「STEP」の編集（校正）について、担当職員を含めて部会を開いて校正を行っていたが、校正前の資料を送付し、各々で確認いただいたうえ、修正箇所をメール等で報告いただくようにする。また「草津市体力づくり歩こう会」イベントおよび「あゆみ」「STEP」印刷業務は、時間外に市役所で行う際に担当職員が作業終了まで付き添っているが、作業の進捗を何度か確認することで職員の時間外勤務の削減を図る。
19	内部事務	学校政策推進課	市立小学校コンピュータ教室機器の売却	手法の見直し	R4年度	放課後自習広場用など、各校で有効に活用できるものについては継続して活用してもらい、不用分については市有財産として売却することで歳入を増やし、市の負担を軽減する。